

9 歳出決算額前年度比較（一般会計）

（単位：百万円、％）

区分	平成30年度		平成29年度		増減額	
	(A)	構成比	(B)	構成比	(A-B)	増減率
1 議会費	1,551	0.2	1,572	0.2	△ 21	△ 1.3
2 総務費	49,550	7.7	45,843	7.3	3,707	8.1
3 民生費	198,753	30.9	196,957	31.4	1,796	0.9
4 衛生費	65,556	10.2	64,823	10.3	733	1.1
5 農林水産業費	3,622	0.6	3,926	0.6	△ 304	△ 7.7
6 商工費	18,949	3.0	17,784	2.8	1,165	6.6
7 土木費	88,217	13.7	92,357	14.7	△ 4,140	△ 4.5
8 消防費	13,246	2.1	13,773	2.2	△ 527	△ 3.8
9 教育費	92,707	14.4	92,707	14.8	△ 0	△ 0.0
10 災害復旧費	8,735	1.4	493	0.1	8,242	1,671.8
11 公債費	83,596	13.0	79,471	12.7	4,125	5.2
12 諸支出金	17,791	2.8	17,959	2.9	△ 168	△ 0.9
合計	642,273	100.0	627,665	100.0	14,608	2.3

- ・ 総務費は、国庫補助金等返還金の増（10億4,400万円）、平成30年7月豪雨災害に伴う人件費の皆増（10億200万円）、平和記念資料館再整備費の増（9億4,100万円）、沼田合同庁舎建設費の増（7億7,200万円）等により、8.1%（37億700万円）の増となった。
- ・ 民生費は、国民健康保険事業特別会計への繰出金の増（27億9,600万円）、私立保育園等運営費の増（12億3,400万円）、民間老人福祉施設整備補助の皆減（△23億8,300万円）等により、0.9%（17億9,600万円）の増となった。
- ・ 商工費は、企業立地促進補助の増（28億3,200万円）、中小企業一般振興融資等預託貸付金の減（△15億3,000万円）等により、6.6%（11億6,500万円）の増となった。
- ・ 土木費は、広島駅自由通路等整備費の減（△33億5,400万円）、下水道事業会計への繰出金の減（△13億5,900万円）等により、△4.5%（△41億4,000万円）の減となった。
- ・ 災害復旧費は、堆積土砂等排除に係る事業費の増（28億2,200万円）、道路橋りょう施設災害復旧事業費の皆増（19億3,500万円）、河川施設災害復旧事業費の増（12億6,700万円）、農林業施設災害復旧事業費の増（10億9,000万円）等により、1,671.8%（82億4,200万円）の増となった。
- ・ 公債費は、元金償還金の増（54億4,900万）、借入利率の低下による利子の減（△13億2,000万円）等により、5.2%（41億2,500万円）の増となった。